



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密
コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役業務会社執行役員社長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 藤森 一雄
(氏名) 太田 邦正
TEL 042-642-1701
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,735	△32.8	△1,567	—	△1,874	—	△3,512	—
21年3月期	45,741	△50.2	△2,466	—	△2,838	—	△11,198	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△86.60	—	△8.9	△2.5	△5.1
21年3月期	△278.55	—	△23.4	△3.0	△5.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	69,485	39,050	56.0	944.06
21年3月期	81,831	40,830	49.4	1,005.30

(参考) 自己資本 22年3月期 38,904百万円 21年3月期 40,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,075	1,237	△8,867	12,027
21年3月期	2,853	△3,257	2,624	17,586

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00	603	—	1.3
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成23年3月期期末の配当について未定です。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	74.3	1,000	—	700	—	1,500	—	36.40
通期	43,000	39.9	3,000	—	2,400	—	3,100	—	75.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 41,241,081株 21年3月期 40,240,581株
② 期末自己株式数 22年3月期 31,599株 21年3月期 31,171株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,963	△29.5	△1,960	—	△105	—	△1,538	—
21年3月期	38,260	△51.2	△3,876	—	△2,395	—	△10,809	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△37.94	—
21年3月期	△268.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	59,021	—	28,925	—	48.8	—	698.37	
21年3月期	68,534	—	28,863	—	41.5	—	707.67	

(参考) 自己資本 22年3月期 28,779百万円 21年3月期 28,455百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する記述は3ページから7ページの1.「経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

[全般]

当期の当社をとりまく経営環境は、米国に端を発した世界同時不況の影響を受け厳しい状況で推移しましたが、各国政府の景気刺激策などにより、中国などアジア新興国を中心に需要拡大の動きが徐々に強まり、期の後半になるに従って、ユーザーの設備投資再開の動きが広がってまいりました。

半導体製造装置部門につきましては、設備投資に対し慎重対応を続ける半導体メーカーと積極対応に転じた半導体メーカーが斑模様の状況で推移しましたが、当期後半には台湾、中国、韓国などアジアを中心に積極対応の動きが顕著となってまいりました。こうしたことから、当社グループの受注、売上も非常に厳しい状況が続きましたが、当期後半には前半に比べ大きく復調しました。

計測機器部門につきましては、主要ユーザーである自動車関連業界の設備投資抑制が続く中、中国をはじめとする海外マーケットや国内中堅・中小企業マーケットの開拓などを進めました。こうしたことから、当社グループの受注、売上は、前期対比低水準で推移したものの第 1 四半期を底に緩やかな回復を続けました。

このような状況下、当社グループは前期より半導体事業の見直しなどの構造改革と希望退職などによる経費節減に全力で取り組みました。

その結果、当期の受注高は 318 億 59 百万円（前期比 3.7%減）、売上高は 307 億 35 百万円（同 32.8%減）、営業利益は△15 億 67 百万円（同 8 億 99 百万円増）、経常利益は△18 億 74 百万円（同 9 億 64 百万円増）となりました。

当期純利益につきましては、第 2 四半期末に繰延税金資産の回収可能性をさらに保守的に見直し同資産を前期末対比 14 億 50 百万円取り崩したほか、事業整理損失引当金戻入益 2 億 22 百万円、三鷹土地建物譲渡に伴う減損損失 1 億 37 百万円等を計上した結果、当期純利益は△35 億 12 百万円（同 76 億 86 百万円増）となりました。

[事業別セグメントの状況]

A. 半導体製造装置部門

- (a) 半導体業界は、世界同時不況の影響を受け前期に引き続き非常に厳しい状況が続きましたが、その中でもネットブックや Windows7 搭載ノート PC、タッチパネル搭載の新たな携帯電話スマートフォンやハイブリッドカー向け車載デバイスなど、一部の製品やデバイスが堅調に推移し徐々に回復傾向を辿りました。こうした中で半導体メーカーの設備投資に対する対応は、抑制や繰延を継続する先と増強に転ずる先が斑模様の状況で推移しましたが、当期前半は積極先が一部大手ファウンドリに限られていたものが、当期後半には台湾、中国、韓国などアジア中心に再開、積極化する先の裾野が広がり、復調の兆しが見えてまいりました。

こうした動向を受け、当社主力製品のウェーハブロービングマシン、ウェーハダイシングマシンやポリッシュ・グラインダの受注、売上はいずれも前期に引き続き非常に厳しい状況が続きましたが、当期後半になって回復傾向が鮮明となり前半に比べ大きく復調しました。

この結果、当期の受注高は 215 億 8 百万円（前期比 35.1%増）、売上高は 204 億 62 百万円（同 17.3%減）となりました。営業利益は、当期前半の売上高低迷を主因に通期で△24 億 67 百万円（同 34 億 63 百万円増）となりました。

- (b) 地域別の売上高は、国内売上高が前期比 54.5%減、海外売上高は前期比 11.7%増となり、海外売上高の回復傾向が顕著となりました。

B. 計測機器部門

- (a) 計測機器部門につきましては、主要ユーザーである自動車関連業界や工作機械業界はエコカー効果や中国などアジア新興国の需要拡大により業績は回復傾向となりましたが、設備投資は引き続き抑制対応を続けました。

その減収影響を補うため、当社グループは国内では中堅・中小企業や官公庁向けあるいは航空機やエネルギー産業向けマーケット、海外では中国をはじめとする新興国向けマーケットの開拓に注力しました。

この結果、当社グループの当期の受注高、売上高は前期対比では大きく減少したものの、第 1 四半期を底に緩やかな回復を続け、受注高は 103 億 50 百万円（前期比 39.7%減）、売上高は 102 億 73 百万円（同 51.1%減）となりました。こうした中でも黒字を確保し、営業利益は 9 億円（同 74.0%減）となりました。

- (b) 地域別の売上高は、国内売上高が前期比 52.7%減、海外売上高は前期比 44.3%減となりました。

② 次期の見通し

[全般及び事業別セグメントの概況]

A. 半導体製造装置部門

次期、平成 23 年 3 月期の世界経済は、高成長を続ける中国などアジア新興国に加え、欧米各国も本格的な回復を始めており、日本においても二番底懸念は払拭されつつあります。

半導体市場は、PC 関連需要が強い他、スマートフォンや車載デバイスに加え FA 等の産業関連需要も急速に拡大するなど牽引役アプリケーションが広がっています。DRAM や NAND フラッシュなどのメモリ需要も好調で需給が逼迫したまま推移すると見込まれ、市場は本格的な回復局面に入っており堅調に推移すると予想しています。

このような状況下、当社は、コア事業であるウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン及びポリッシュ・グラインダについて、顧客ニーズに合った新たな製品の開発と投入を進めることで、再開された設備投資ニーズを取り込んでいくとともに新たな市場開拓を行なってまいります。

また、当社は、平成 23 年 3 月期より設置完了基準適用の製品拡大を予定しています。これに伴う業績への影響が半導体製造装置部門で見込まれ、従来方法による場合と比較して、売上高が、上期 10 億円、通期 15 億円の減額になると予想しています。

以上より、半導体製造装置部門の平成 23 年 3 月期の売上高は 305 億円を予想しています。

B. 計測機器部門

計測機器部門につきましては、主要ユーザーである自動車関連業界や工作機械業界は設備投資の抑制方針に変更は見られないものの、生産・販売は回復しつつあり、競争力維持・向上の観点からも緩やかなペースながら設備増強を進めるものと見込んでおります。

このような状況下、当社は、引き続き主要ユーザーである自動車関連業界や工作機械業界のニーズを的確に把握し受注に繋げるとともに、需要拡大が見込める中国などアジア向け輸出の拡大や、国内中堅・中小企業向けマーケットでの拡販に努めてまいります。

拡販策の一環として今期より中国での現地生産を開始します。これにより従来以上にきめ細かくお客様のニーズを汲み上げることができ一層の市場開拓が進められると考えております。

以上より、計測機器部門の平成 23 年 3 月期の売上高は 125 億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比 123 億円減少し、694 億円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が 55 億円減少、仕掛品が 42 億円減少、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの有形固定資産が 24 億円減少、繰延税金資産が 14 億円減少、受取手形及び売掛金が 36 億円増加したことなどによります。

負債合計は、前期末比 105 億円減少し、304 億円となりました。減少の主な要因は、借入金などの有利子負債が 98 億円減少したことなどによります。

純資産は 390 億円となり、自己資本比率は 6.6%増加し、56.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より 55 億円減少し、120 億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 20 億円の収入となりました。これは主に棚卸資産の減少 54 億円、仕入債務の増加 29 億円、減価償却費 20 億円、売上債権の増加△36 億円、および退職給付引当金の減少△10 億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 12 億円の収入となりました。これは定期預金の預入・払戻による収入 10 億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、88 億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少△83 億円、長期借入金の返済による支出△51 億円、社債の発行による収入 30 億円、長期借入れによる収入 10 億円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	51.2	49.4	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.3	39.4	95.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	9.7	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.9	20.5	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界 No. 1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えています。

剰余金の配当につきましては、連結業績、財政状況、事業拡大のための投資及び株主様の長期的視点等を考慮して決定いたします。

当期の配当につきましては、当社の平成 22 年 3 月期の経営成績が、景気低迷による売上減少などにより厳しい結果となったことに鑑み、中間配当に続き期末配当につきましても見送りとさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績回復を見込み中間配当 5 円を予定しています。期末配当につきましては、今後の業績動向を踏まえて検討いたします。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、或いはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 市場の変動について

当社グループは、半導体製造装置と精密計測機器の事業を、日本・欧米・アジアなどグローバルに展開しています。いずれも高度情報化社会の進展の一翼を担う産業として、今後も拡大基調を続けていくものと考えますが、各事業での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

海外への販売については、円建てを原則としておりますが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっております。米ドル建て債権については、為替予約等により、リスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替レートについて予期せぬ変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 資金調達の財務制限条項に係るリスクについて

当社グループは、安定的な資金調達を図るため、みずほコーポレート銀行などを主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約、コミットメントライン及び社債引受契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、この条項に抵触した場合には当該金融機関より期限の利益喪失の権利行使をされる可能性があります。

④ 自然災害・事故災害について

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故などの影響で、製造設備等が損害を被った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスクについて

当社グループは、全世界で事業活動を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動を行っていますが、各国における予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、日本及び進出先各国で、テロ・戦争・伝染病などの発生により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 知的財産権の保護について

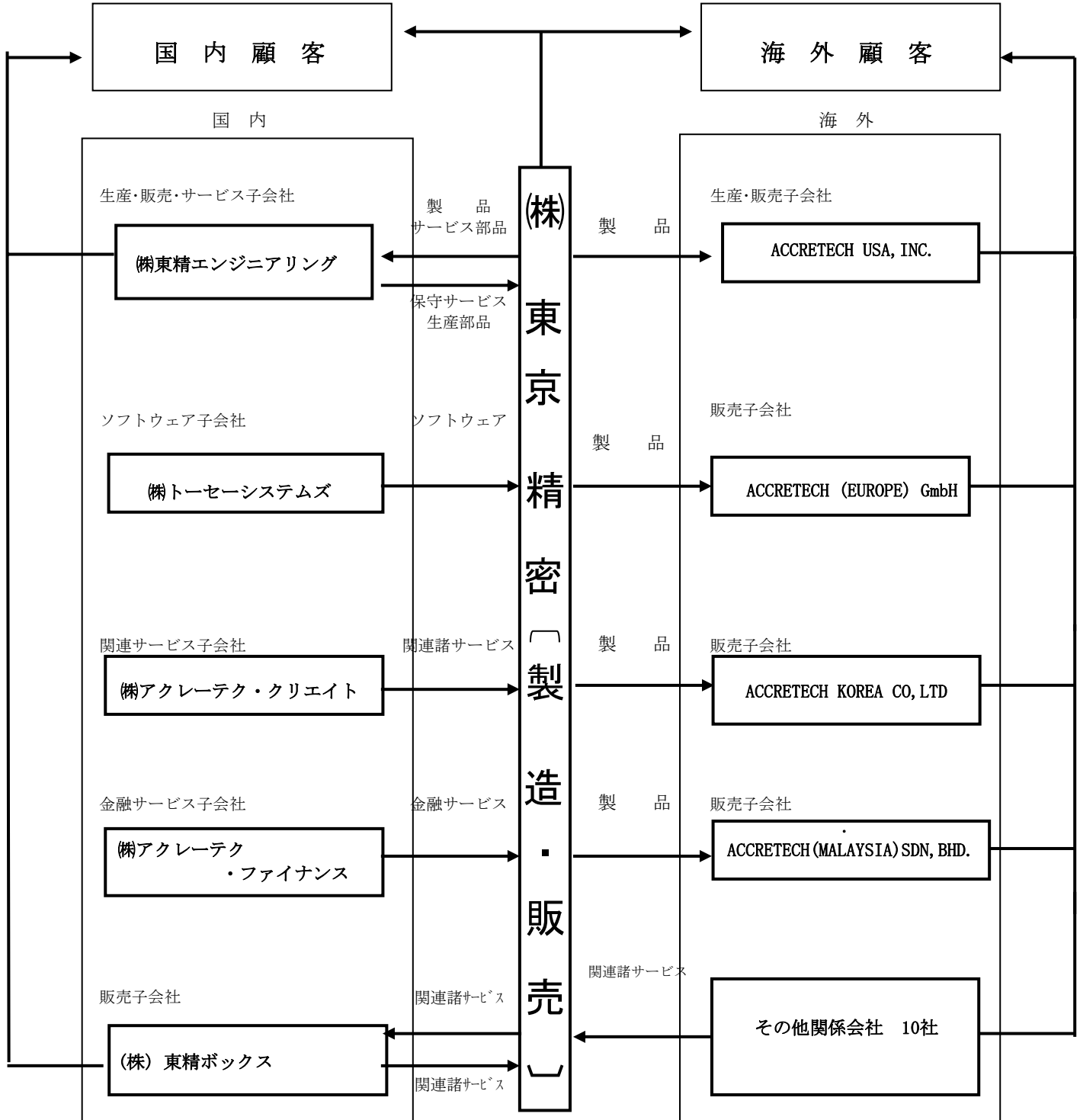
当社グループの製品は、半導体製造装置、精密計測機器いずれも最先端技術を搭載した製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をはらっています。特に特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないように施策を講じていますが、日本及び海外において、やむを得ず第三者との権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 技術革新について

当社グループの半導体製造装置の分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術の開発と新規開発製品の提供は競争力の維持・強化のために必要不可欠ですが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図



3. 経営方針

(1) 基本方針

- ① 当社グループは、計測機器および半導体製造装置メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。前々期に厳しい事業環境を踏まえ半導体事業の大胆な選択と集中を断行、また前期には未曾有の世界同時不況に遭遇し希望退職を募るなど更に徹底したリストラを迫られました。これにより 2 期連続で赤字を計上するに至りましたが、結果としてスリムで一層迅速な意思決定のできる経営体制となりました。当社グループは、この機会を第二の創業と位置づけ、企業成長の必須条件である「安全・健康」、「品質・顧客満足」、「環境・省エネルギー」を経営の柱として、これまで培ってきた精密測定技術と精密加工技術を活かし、優れた計測機器と半導体製造装置を開発・供給することで、社会に貢献してまいります。
- ② 当社グループは、「WIN-WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」を行動指針として制定しております。当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界 No.1 の製品創りという共通目的をもつ国内外の会社および個人と“WIN-WIN” の関係を築くことにより、世界 No.1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。
- ③ 当社は、経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、それぞれのお客様に機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の向上と業績拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様が当社株式を所有する目的に沿った経営を行っております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を、経営上の重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ① 当社グループは、金融危機に端を発した世界経済不況の中で、事業見直しなど大きな構造改革を実施し、第二の創業をスタートさせました。当社グループはこの機会を活かして、企業の足腰を強化し、品質向上と生産革新を推進し、売上増強と黒字体質の確立に努めてまいります。
- ② 当社グループは、平成 22 年 3 月期の中間、期末配当をいずれも見送りとさせていただきますが、平成 23 年 3 月期につきましては、業績回復を見込み中間配当 5 円を実施させていただく予定としております。期末配当につきましては今後の業績動向を見極めるため未定とさせていただきますが、株主の皆様へ配当を実施することが経営の重要な課題と認識し、業績の更なる改善に注力してまいります。
- ③ 企業のコーポレートガバナンスは一層重要性を増しています。当社は、実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立により、コーポレートガバナンスを強化し、経営の健全性と透明性を確保していきます。

将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けません。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,614	12,055
受取手形及び売掛金	11,860	15,511
商品及び製品	1,429	984
仕掛品	13,659	9,362
原材料及び貯蔵品	2,870	2,317
繰延税金資産	1,612	763
その他	1,478	911
貸倒引当金	△ 269	△ 202
流動資産合計	50,256	41,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,506	14,681
減価償却累計額	△ 6,561	△ 6,628
減損損失累計額	—	△ 134
建物及び構築物(純額)	8,945	7,917
機械装置及び運搬具	6,000	5,398
減価償却累計額	△ 3,765	△ 4,045
機械装置及び運搬具(純額)	2,235	1,352
工具、器具及び備品	3,760	3,544
減価償却累計額	△ 3,106	△ 3,130
減損損失累計額	—	△ 2
工具、器具及び備品(純額)	653	411
土地	5,742	5,713
リース資産	2,119	1,840
減価償却累計額	△ 619	△ 715
リース資産(純額)	1,499	1,124
建設仮勘定	871	945
有形固定資産合計	19,948	17,466
無形固定資産		
のれん	2,162	1,830
その他	742	590
無形固定資産合計	2,905	2,420
投資その他の資産		
投資有価証券	2,751	3,513
長期貸付金	25	48
繰延税金資産	4,510	3,955
その他	2,205	1,029
貸倒引当金	△ 770	△ 652
投資その他の資産合計	8,721	7,894
固定資産合計	31,575	27,782
資産合計	81,831	69,485

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,272	8,185
短期借入金	9,604	1,300
1年内返済予定の長期借入金	5,030	3,888
リース債務	362	323
未払法人税等	68	75
賞与引当金	280	245
役員賞与引当金	10	5
事業整理損失引当金	400	89
その他	3,832	1,596
流動負債合計	24,862	15,709
固定負債		
社債	—	3,000
長期借入金	11,441	8,384
リース債務	1,158	834
退職給付引当金	3,405	2,363
役員退職慰労引当金	104	114
長期未払金	29	29
固定負債合計	16,139	14,725
負債合計	41,001	30,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,650	10,198
資本剰余金	20,668	21,216
利益剰余金	11,500	7,987
自己株式	△ 107	△ 107
株主資本合計	41,712	39,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 963	△ 194
為替換算調整勘定	△ 326	△ 195
評価・換算差額等合計	△ 1,289	△ 390
新株予約権	408	146
純資産合計	40,830	39,050
負債純資産合計	81,831	69,485

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	45,741	30,735
売上原価	37,709	26,540
売上総利益	8,032	4,194
販売費及び一般管理費		
販売費	8,047	4,024
一般管理費	2,450	1,737
販売費及び一般管理費合計	10,498	5,761
営業損失(△)	△ 2,466	△ 1,567
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	223	118
為替差益	126	79
雇用調整助成金収入	—	135
貸倒引当金戻入額	—	78
その他	55	180
営業外収益合計	430	614
営業外費用		
支払利息	378	500
資金調達費用	257	278
固定資産除売却損	83	81
その他	81	60
営業外費用合計	801	921
経常損失(△)	△ 2,838	△ 1,874
特別利益		
新株予約権戻入益	3	187
事業整理損失引当金戻入額	—	222
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	3	411
特別損失		
減損損失	—	137
土地売却損	—	13
事業整理損	4,150	—
関係会社事業損失	2,527	—
たな卸資産評価損	2,519	—
その他	1,705	7
特別損失合計	10,903	158
税金等調整前当期純損失(△)	△ 13,738	△ 1,621
法人税、住民税及び事業税	936	487
法人税等調整額	△ 3,476	1,402
法人税等合計	△ 2,539	1,890
当期純損失(△)	△ 11,198	△ 3,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,633	9,650
当期変動額		
新株の発行	16	548
当期変動額合計	16	548
当期末残高	9,650	10,198
資本剰余金		
前期末残高	20,653	20,668
当期変動額		
新株の発行	16	547
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	15	547
当期末残高	20,668	21,216
利益剰余金		
前期末残高	24,900	11,500
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,210	—
当期純損失(△)	△ 11,198	△ 3,512
当期変動額合計	△ 13,409	△ 3,512
当期末残高	11,500	7,987
自己株式		
前期末残高	△ 105	△ 107
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△ 1	0
当期末残高	△ 107	△ 107
株主資本合計		
前期末残高	55,081	41,712
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9	—
当期変動額		
新株の発行	32	1,095
剰余金の配当	△ 2,210	—
当期純損失(△)	△ 11,198	△ 3,512
自己株式の取得	△ 2	0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△ 13,378	△ 2,417
当期末残高	41,712	39,294

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	△ 963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,028	769
当期変動額合計	△ 1,028	769
当期末残高	△ 963	△ 194
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 35	△ 326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 290	130
当期変動額合計	△ 290	130
当期末残高	△ 326	△ 195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29	△ 1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,319	899
当期変動額合計	△ 1,319	899
当期末残高	△ 1,289	△ 390
新株予約権		
前期末残高	375	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△ 261
当期変動額合計	32	△ 261
当期末残高	408	146
純資産合計		
前期末残高	55,487	40,830
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9	—
当期変動額		
新株の発行	32	1,095
剰余金の配当	△ 2,210	—
当期純損失(△)	△ 11,198	△ 3,512
自己株式の取得	△ 2	0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,287	637
当期変動額合計	△ 14,665	△ 1,780
当期末残高	40,830	39,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△ 13,738	△ 1,621
減価償却費	2,451	2,088
減損損失	—	137
のれん償却額	332	332
株式報酬費用	68	20
関係会社事業損失	786	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 296	△ 1,042
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	979	△ 178
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△ 311
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 82	—
受取利息及び受取配当金	△ 247	△ 139
支払利息	378	500
新株予約権戻入益	△ 3	△ 187
有形固定資産除売却損益(△は益)	83	81
土地売却損益(△は益)	—	13
投資有価証券評価損益(△は益)	80	7
売上債権の増減額(△は増加)	20,012	△ 3,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,482	5,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 13,742	2,932
その他	△ 64	△ 1,647
小計	5,481	2,766
利息及び配当金の受取額	247	139
利息の支払額	△ 279	△ 530
法人税等の支払額	△ 2,595	△ 299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,853	2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 38	△ 38
定期預金の払戻による収入	38	1,038
有形固定資産の取得による支出	△ 2,883	△ 181
有形固定資産の売却による収入	6	382
無形固定資産の取得による支出	△ 277	△ 4
投資有価証券の取得による支出	△ 6	△ 2
投資有価証券の売却による収入	—	66
子会社株式の取得による支出	△ 94	—
出資金の払込による支出	△ 48	0
ゴルフ会員権の売却による収入	59	—
貸付けによる支出	△ 19	△ 28
貸付金の回収による収入	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,257	1,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,809	△ 8,304
長期借入れによる収入	13,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,192	△ 5,199
社債の発行による収入	—	3,000
社債の償還による支出	△ 13,965	—
株式の発行による収入	—	999
セールアンドリースバック取引による収入	1,054	—
リース債務の返済による支出	△ 369	△ 362
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△ 2,210	—
その他	△ 2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,624	△ 8,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 299	△ 5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,921	△ 5,559
現金及び現金同等物の期首残高	15,665	17,586
現金及び現金同等物の期末残高	17,586	12,027

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

・連結子会社の数 8 社

・連結子会社の名称

(株) 東精エンジニアリング、(株) トーセイシステムズ、(株) アクレーテック・クリエイト

(株) 東精ボックス、(株) アクレーテック・ファイナンス、ACCRETECH USA, INC、

ACCRETECH (EUROPE) GmbH、ACCRETECH KOREA CO, LTD

② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称

・非連結子会社の数 11 社

・主要な非連結子会社の名称

東精精密設備(上海)有限公司、東精計量儀(平湖)有限公司、TOSEI KOREA CO, LTD、

ACCRETECH TAIWAN LTD、ACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHD、ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD

連結の範囲から除いた理由は、上記会社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

① 「退職給付に係る会計基準」の一部改正の適用

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等、デリバティブ取引等上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
① 外部顧客に対する売上高	24,748	20,993	45,741	—	45,741
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	24,748	20,993	45,741	(—)	45,741
営業費用	30,678	17,529	48,208	(—)	48,208
営業利益又は営業損失(△)	△5,930	3,463	△2,466	(—)	△2,466
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	50,993	28,439	79,433	2,398	81,831
減 価 償 却 費	2,063	721	2,784	—	2,784
資 本 的 支 出	2,697	833	3,531	—	3,531

[当連結会計年度] (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
① 外部顧客に対する売上高	20,462	10,273	30,735	—	30,735
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	20,462	10,273	30,735	(—)	30,735
営業費用	22,929	9,373	32,302	(—)	32,302
営業利益又は営業損失(△)	△2,467	900	△1,567	(—)	△1,567
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資 産	46,898	21,727	68,626	858	69,485
減 価 償 却 費	1,811	609	2,421	—	2,421
減 損 損 失	114	22	137	—	137
資 本 的 支 出	131	15	147	—	147

- (注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。
 2 各事業区分の主要製品
 (1) 半導体製造装置関連事業 …ウェーハローピングマシン、ウェーハダイシングマシン、
 ポリッシュ・グラインダー、CMP装置
 (2) 計測機器関連事業 ……真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、
 三次元座標測定機、電気マイクロメータ、
 マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

(2) 所在地別セグメント情報

〔前連結会計年度〕(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	ドイツ	韓国	計	消 却 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
①外部顧客に対する売上高	40,854	3,037	1,652	197	45,741	—	45,741
②セグメント間の内部売上高又は振替高	3,001	99	6	259	3,367	(3,367)	—
計	43,856	3,136	1,659	456	49,109	(3,367)	45,741
営 業 費 用	45,728	3,935	1,565	435	51,664	(3,455)	48,208
営業利益又は営業損失(△)	△1,872	△798	94	21	△2,554	88	△2,466
II. 資 産	77,727	1,622	1,384	280	81,014	817	81,831

〔当連結会計年度〕(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	ドイツ	韓国	計	消 却 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
①外部顧客に対する売上高	27,574	1,734	1,094	332	30,735	—	30,735
②セグメント間の内部売上高又は振替高	2,027	—	18	210	2,257	(2,257)	—
計	29,602	1,734	1,113	543	32,993	(2,257)	30,735
営 業 費 用	31,094	1,861	1,063	540	34,560	(2,257)	32,302
営業利益又は営業損失(△)	△1,492	△127	49	3	△1,567	—	△1,567
II. 資 産	66,421	1,729	1,327	252	69,731	(246)	69,485

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

(3) 海外売上高

〔前連結会計年度〕(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	欧 州	北 米	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	9,741	3,604	2,331	1,732	478	17,887
II. 連 結 売 上 高						45,741
III. 連結売上高に占める 海 外 売 上 高	21.3%	7.9%	5.1%	3.8%	1.0%	39.1%

〔当連結会計年度〕(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	11,658	3,423	1,431	996	243	17,752
II. 連 結 売 上 高						30,735
III. 連結売上高に占める 海 外 売 上 高	37.9%	11.1%	4.7%	3.2%	0.8%	57.7%

6. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	1,005.30 円	1株当たり純資産額	944.06 円
1株当たり当期純損失	278.55 円	1株当たり当期純損失	86.60 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	40,830	39,050
普通株式に係る純資産額 (百万円)	40,422	38,904
差額の内訳 新株予約権 (百万円)	408	146
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,240	41,241
普通株式の自己株式数 (千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	40,209	41,209

2. 1株当たり当期純損失

項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
連結損益計算上の当期純損失 (百万円)	11,198	3,512
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	11,198	3,512
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,203	40,557

7. 重要な後発事象

該当事項ありません。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
半導体製造装置	24,842	△ 63.0 %	16,609	△ 33.1 %
計測機器	20,908	△ 15.0 %	9,626	△ 54.0 %
合計	45,751	△ 50.1 %	26,235	△ 42.7 %

(注) 金額表示は販売価格（消費税抜き）によっております。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置	15,917	4,617	21,508	5,662
計測機器	17,157	1,792	10,350	1,869
合計	33,074	6,409	31,859	7,532

(注) 金額表示は販売価格（消費税抜き）によっております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成 20 年 4 月 1 日 平成 21 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)	平成 21 年 4 月 1 日 平成 22 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
半導体製造装置	24,748	△ 63.3 %	20,462	△ 17.3 %
計測機器	20,993	△ 13.8 %	10,273	△ 51.1 %
合計	45,741	△ 50.2 %	30,735	△ 32.8 %

(注) 金額表示は消費税抜きであります。

9 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,130	8,140
受取手形	613	1,551
売掛金	8,568	12,138
商品及び製品	1,295	781
仕掛品	12,075	8,159
原材料及び貯蔵品	1,617	1,357
未収還付法人税等	769	—
未収消費税等	384	249
前払費用	—	11
繰延税金資産	1,539	714
その他	151	520
貸倒引当金	△ 204	△ 119
流動資産合計	39,940	33,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,202	11,706
減価償却累計額	△ 5,410	△ 5,419
減損損失累計額	—	△ 127
建物(純額)	6,792	6,158
構築物	542	507
減価償却累計額	△ 308	△ 304
減損損失累計額	—	△ 6
構築物(純額)	234	196
機械及び装置	4,431	4,213
減価償却累計額	△ 2,845	△ 3,202
機械及び装置(純額)	1,585	1,010
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	△ 76	△ 85
車両運搬具(純額)	20	12
工具、器具及び備品	3,035	2,928
減価償却累計額	△ 2,537	△ 2,582
減損損失累計額	—	△ 2
工具、器具及び備品(純額)	497	343
土地	3,850	3,850
リース資産	2,119	1,840
減価償却累計額	△ 619	△ 715
リース資産(純額)	1,499	1,124
建設仮勘定	871	945
有形固定資産合計	15,352	13,641
無形固定資産		
特許権	3	2
ソフトウェア	702	552
その他	26	25
無形固定資産合計	732	580

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	3,276
関係会社株式	3,496	3,496
出資金	70	70
関係会社出資金	127	80
長期貸付金	—	10
従業員に対する長期貸付金	6	18
関係会社長期貸付金	3,000	2,817
破産更生債権等	660	629
繰延税金資産	4,247	3,714
長期預金	1,000	—
その他	156	149
貸倒引当金	△ 2,769	△ 2,967
投資その他の資産合計	12,509	11,295
固定資産合計	28,594	25,517
資産合計	68,534	59,021
負債の部		
流動負債		
支払手形	602	1,033
買掛金	5,103	7,885
短期借入金	9,694	1,390
1年内返済予定の長期借入金	4,988	3,888
リース債務	362	323
未払金	1,554	577
未払費用	1,272	477
未払法人税等	48	71
前受金	56	61
預り金	80	192
賞与引当金	137	129
事業整理損失引当金	400	89
その他	22	6
流動負債合計	24,324	16,125
固定負債		
社債	—	3,000
長期借入金	11,432	8,384
リース債務	1,158	834
退職給付引当金	2,727	1,722
長期未払金	29	29
固定負債合計	15,346	13,970
負債合計	39,671	30,096

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,650	10,198
資本剰余金		
資本準備金	17,023	17,570
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,023	17,570
利益剰余金		
利益準備金	728	728
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	△ 2,877	△ 4,416
利益剰余金合計	2,851	1,312
自己株式	△ 107	△ 107
株主資本合計	29,417	28,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 962	△ 194
評価・換算差額等合計	△ 962	△ 194
新株予約権	408	146
純資産合計	28,863	28,925
負債純資産合計	68,534	59,021

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	37,897	26,715
商品売上高	362	247
売上高合計	38,260	26,963
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,643	1,290
当期製品製造原価	32,489	24,038
合計	36,132	25,329
他勘定振替高	311	31
製品期末たな卸高	1,290	776
製品売上原価合計	34,530	24,520
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4	4
当期商品仕入高	355	218
合計	360	223
商品期末たな卸高	4	4
商品売上原価合計	355	218
売上原価合計	34,886	24,739
売上総利益	3,374	2,223
販売費及び一般管理費		
販売費	5,878	3,137
一般管理費	1,371	1,046
販売費及び一般管理費合計	7,250	4,183
営業損失(△)	△ 3,876	△ 1,960
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	2,345	2,317
その他	27	369
営業外収益合計	2,381	2,696
営業外費用		
支払利息	346	398
社債利息	—	100
資金調達費用	257	278
為替差損	188	—
その他	108	64
営業外費用合計	901	842
経常損失(△)	△ 2,395	△ 105
特別利益		
新株予約権戻入益	3	187
事業整理損失引当金戻入額	—	222
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	3	413
特別損失		
減損損失	—	137
事業整理損	4,150	—
たな卸資産評価損	2,519	—
貸倒引当金繰入額	2,103	230
その他	2,519	7
特別損失合計	11,293	375
税引前当期純損失(△)	△ 13,686	△ 67
法人税、住民税及び事業税	71	112
法人税等調整額	△ 2,948	1,358
法人税等合計	△ 2,876	1,470
当期純損失(△)	△ 10,809	△ 1,538

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,633	9,650
当期変動額		
新株の発行	16	548
当期変動額合計	16	548
当期末残高	9,650	10,198
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,007	17,023
当期変動額		
新株の発行	16	547
当期変動額合計	16	547
当期末残高	17,023	17,570
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	17,007	17,023
当期変動額		
新株の発行	16	547
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	15	547
当期末残高	17,023	17,570
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	728	728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	728	728
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,143	△ 2,877
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,210	—
当期純損失(△)	△ 10,809	△ 1,538
当期変動額合計	△ 13,020	△ 1,538
当期末残高	△ 2,877	△ 4,416
利益剰余金合計		
前期末残高	15,871	2,851
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,210	—
当期純損失(△)	△ 10,809	△ 1,538
当期変動額合計	△ 13,020	△ 1,538
当期末残高	2,851	1,312

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 105	△ 107
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△ 1	0
当期末残高	△ 107	△ 107
株主資本合計		
前期末残高	42,407	29,417
当期変動額		
新株の発行	32	1,095
剰余金の配当	△ 2,210	—
当期純損失(△)	△ 10,809	△ 1,538
自己株式の取得	△ 2	0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△ 12,989	△ 443
当期末残高	29,417	28,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	△ 962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,028	768
当期変動額合計	△ 1,028	768
当期末残高	△ 962	△ 194
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	△ 962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,028	768
当期変動額合計	△ 1,028	768
当期末残高	△ 962	△ 194
新株予約権		
前期末残高	375	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△ 261
当期変動額合計	32	△ 261
当期末残高	408	146
純資産合計		
前期末残高	42,849	28,863
当期変動額		
新株の発行	32	1,095
剰余金の配当	△ 2,210	—
当期純損失(△)	△ 10,809	△ 1,538
自己株式の取得	△ 2	0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 996	506
当期変動額合計	△ 13,986	62
当期末残高	28,863	28,925

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

10. 役員の変動

(平成 22 年 6 月 24 日付予定)

(1) 新任監査役候補者

監査役 澤田 栄夫 現 当社 参与

監査役 (非常勤) 菊池 克治 現 株式会社ツガミ 代表取締役専務執行役員

*菊池克治氏は、会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 高城 英明

以上